

使用済小型家電の回収における課題

【本年度の整理(案)】

1. 回収対象の小型家電
2. 効果的・効率的な回収方法

1. 回収対象の小型家電

- 回収対象となり得る小型家電の検討
 - ・ 回収対象となり得る小型家電の把握に必要な、品目あるいは機種ごとに含有されるレアメタルの種類及び量について情報収集しているところであり、今後も継続して小型家電中のレアメタル含有量についての情報収集が必要である。
- 使用済小型家電の排出ポテンシャルの把握
 - ・ 流通として販売や中古利用、廃棄の量やフローといった情報等を加味した今後の排出予測が必要と考えられるが、現状では全体像は把握されておらず、モデル事業等を通じて排出量の推計を検討することが重要と考えられる。
- 使用済電気電子機器に関する国際動向の把握
 - ・ 国際的にバーゼル条約、EUのRoHS指令、WEEE指令等による規制、電気電子機器のリサイクルの取り組みもなされており、これらの規制やリサイクル、資源戦略について、継続的な動向の把握が必要である。

2. 効果的・効率的な回収方法

- 効果的な回収手法の検討
 - ・ 回収手法の主たる対象者のアクセスの容易性のほかに、物理的・心理的な排出のし易さ、またコストや手間等の、様々な視点からの検討を行う必要があるが、本年度モデル事業では短期間のデータにとどまっているために、今後もモデル事業等を通じてこれらの要素を加味した情報の収集が必要である。
 - ・ 回収手法として、モデル事業で実施しているボックス回収、ピックアップ回収、イベント時の回収以外の回収手法の効果について検討する必要がある。
 - ・ 本年度モデル事業は短期間での実施であり、効果的な回収手法の検討のためにはモデル事業を継続し、より長期かつ多様なデータの収集が必要。
 - －経時的な回収量の推移の把握
 - －他の回収手法(ステーション回収方式等)の検討
 - －回収ボックスの設置場所の多様化(鉄道駅、コンビニエンスストア等)
 - －回収手法における物理的・心理的な排出のし易さの影響の把握
 - －回収手法のコストや手間等の把握

- **地域の特性を考慮した回収手法の検討**

- ・ 回収手法の検討に当たっては、気候や人口構成、産業構造、あるいは気質や生活習慣等の様々な地域特性を考慮する必要があると考えられるが、それらの傾向については、現在、3地域のモデル事業を通じて情報が得られているのみである。そのためこれら地域とは異なる特性を有する地域でのモデル事業を新たに行うなど、引き続き回収手法に関する情報を得る必要がある。

- モデル事業拡大の方向性

- －東北、北関東、九州以外の地域(例えば中部、近畿、中四国、北海道)
- －気候、地形、気質や、環境意識、セキュリティ意識等の条件の違う地域
- －人口の多い、あるいは人口密度の高い地域(政令指定都市、県庁所在地等)や中核都市、あるいは過疎化が進んだ地域
- －年齢構成に差異のある(若年層割合が高いあるいは高齢化が進んでいる)地域
- －交通手段として公共交通を主たる移動手段(通勤通学等)とする地域
- －一般ごみの回収スキームに特徴のある地域
(小型家電に近い分別区分を有する、あるいは分別区分が該当しない等)

- **市民の意識や行動様式を踏まえた回収手法の検討**

- ・ 使用済小型家電の回収に対する、市民や協力者の意向、退蔵の理由などの情報は、回収手法の検討を行うにあたって重要な情報であるが、その調査事例は多くはない。
- ・ 回収手法の検討に当たっては、経済的な合理性だけでなく、環境への貢献などといった市民の意識に基づく行動様式が回収効果に及ぼす影響も考慮する必要がある。

- **市民とのコミュニケーション手法の検討**

- ・ 使用済小型家電の回収においては、回収手法の仕組みや手続き、回収の意義や目的を周知・伝達することは重要だが、どのような手法(メディア、コンテンツ)が効果的であるかは明らかではない。
- ・ 使用済小型家電の回収およびレアメタル回収の成果等の情報は、誤解を与えないように留意しつつ、市民の継続的な協力のためにもフィードバックすべきと考えられる。
- ・ 周知・広報活動の結果としての認知度の向上や回収量の向上、あるいは市民の意識の変化等が、経時的にどのように変化するか等の調査や情報は、一部にとどまっている。

以上